

平成 28 年度

観音寺市水道事業会計  
決算審査意見書

観音寺市監査委員



29 観 監 査 第 14 号

平成 29 年 7 月 27 日

観音寺市長 白 川 晴 司 様

観音寺市監査委員 佐 伯 文 男

観音寺市監査委員 大 賀 正 三

平 成 28 年 度 観 音 寺 市 水 道 事 業  
会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成28年度  
観音寺市水道事業会計の決算及びその他関係書類について、審査した結果に基づき  
次のとおり意見を提出する。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	経営の成績及び財政状態等審査の概要	2
1	事業の概要	2
	(1)業務の状況	2
	(2)施設の利用状況	3
2	予算執行状況について	4
	(1)収益的収入及び支出	4
	(2)資本的収入及び支出	5
3	経営状況について	6
	(1)収益的収支の概要	6
	(2)収納状況	8
	(3)給水原価及び供給単価	8
	(4)経営比率	9
	(5)生産性	9
4	財政状況について	10
	(1)資産	10
	(2)負債と資本	11
	(3)キャッシュ・フローの状況	13
	(4)財務比率	14
5	結び	15

# 平成28年度観音寺市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成28年度観音寺市水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

平成 29年6月5日から

平成 29年7月21日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査については、審査に付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、その経営状況及び財政状態が適正に表示されているか否かについて、決算審査資料諸帳簿等の照合等のほか計数分析を行い、併せて関係職員から説明を聴取して経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び同附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、計数及び会計記録とも正確に処理され、経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

なお、審査の概要は次のとおりである。

※ 文中の「類似団体平均」については、社団法人日本水道協会発行平成27年度水道事業経営指標（平成27年度地方公営企業決算状況調査を基礎として総務省編成による全国統計）における水源別、給水人口規模別、有収水量密度別で同類型区分の事業体の平均値である。

## 経営の成績及び財政状態等審査の概要

### 1 事業の概要

本年度末における給水人口は 60,939人、給水戸数は 24,380戸で前年度と比べ、給水人口は 454人(0.74%)減少し、給水戸数は131戸 (0.54%)増加した。行政区域総人口 61,423人に対し、給水人口は 60,939人で給水普及率は 99.21%である。

年間総配水量は 7,968,798 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 156,303 $\text{m}^3$  (1.92%)減少、1日平均配水量も 21,832 $\text{m}^3$ で 368 $\text{m}^3$  (1.66%)減少した。

年間有収水量は 7,137,002 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して 20,682 $\text{m}^3$  (0.29%)増加、1日平均有収水量も19,553 $\text{m}^3$ で110 $\text{m}^3$  (0.57%)増加した。年間総配水量が減少し、年間有収水量は増加したので、有収率は 89.56%となり前年度に比べ1.98ポイント向上した。なお、類似団体平均(平成27年度)の有収率は、88.38%となっている。

また、1戸当たり使用水量は 292.74 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ 0.73 $\text{m}^3$ (0.25%)減少している。

#### (1) 業務の状況

当年度の業務実績を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

区 分	28年度	27年度	比較増減	算 出 方 法
行政区域総人口(人)	61,423	61,896	△ 473	年度末現在行政区域内人口
給水人口(人)	60,939	61,393	△ 454	年度末現在給水人口
給水戸数(戸)	24,380	24,249	131	年度末現在給水戸数
年間総配水量( $\text{m}^3$ )	7,968,798	8,125,101	△ 156,303	年 度 中
1日平均配水量( $\text{m}^3$ )	21,832	22,200	△ 368	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$
年間有収水量( $\text{m}^3$ )	7,137,002	7,116,320	20,682	年 度 中
1日平均有収水量( $\text{m}^3$ )	19,553	19,443	110	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間日数}}$
香川用水受水量( $\text{m}^3$ )	5,136,641	5,209,859	△ 73,218	年 度 中
年間総配水量に占める香川用水受水量の割合(%)	64.46	64.12	0.34	$\frac{\text{香川用水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
給水普及率(%)	99.21	99.19	0.02	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域総人口}} \times 100$
有 収 率(%)	89.56	87.58	1.98	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1戸当たり使用水量( $\text{m}^3$ )	292.74	293.47	△ 0.73	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{給水戸数}}$

(2) 施設の利用状況

次に、施設の効率性をみると、施設利用率は 78.78%で、前年度と比較すると 1.32ポイント低下した。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。この比率が高いことは、施設の規模が適正であり、施設が効率よく稼働していることを示すが、あくまでも平均利用率であるから、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見ることが必要である。

最大稼働率は 90.77%で、前年度と比較すると 1.39ポイント低下した。

負荷率も 86.79%で前年度と比較すると 0.12ポイント低下した。

これらの比率を全国の類似団体平均と比較すると高い水準にある。

また、最大稼働率、負荷率と施設利用率とは、次のとおり相互に関連している。

$$\text{施設利用率} = \text{最大稼働率} \times \text{負荷率}$$

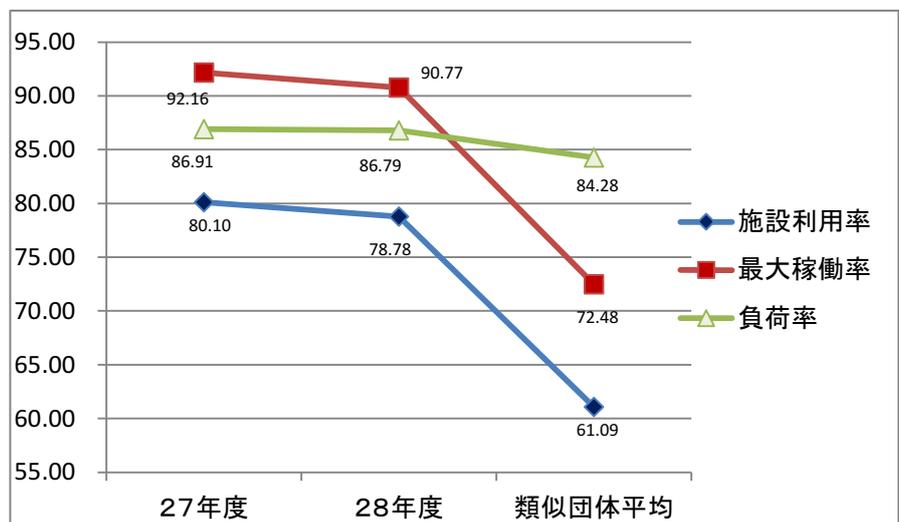
施設の利用率等を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

(単位 %)

区分	28年度	27年度	比較増減	類似団体平均	算出方法
施設利用率	78.78	80.10	△ 1.32	61.09	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	90.77	92.16	△ 1.39	72.48	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	86.79	86.91	△ 0.12	84.28	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率等の前年度及び類似団体比較図

(単位 %)



## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出

#### 収益的収入

収益的収入の決算額は 1,590,961,654円 で、予算額 1,529,897,000円 に対し 103.99% の収入率となっている。これは主に給水収益が増加したためで、前年度決算額 1,587,662,525円 に比較し 3,299,129円 (0.21%) の増であり、収入率は101.62% に対し 103.99% で 2.37ポイント向上している。

収益的収入の主なものは、営業収益 1,520,836,315円 であり、前年度に比べ 7,715,845円 (0.51%) 増加している。また、営業外収益は前年度に比べ 4,421,960円 (5.93%) 減少し 70,120,095円、特別利益は 5,244円 増加している。

#### 収益的支出

収益的支出の決算額は 1,339,402,891円 で、予算額 1,477,134,000円 に対し 90.68% の執行率となっている。前年度決算額 1,412,355,894円 に比較し 72,953,003円 (5.17%) 減少している。

収益的支出の主なものは、営業費用 1,276,497,174円 であり、前年度に比べ 56,591,448円 (4.25%) 減少している。また、営業外費用も前年度に比べ 16,308,929円 (20.59%) 減少し、特別損失は 0円 である。

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

(収益的収支)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額決算額比較	収 入 率	備 考
水道事業収益	1,529,897,000	1,590,961,654	61,064,654	103.99	うち、仮受消費税及び地方消費税
営業収益	1,462,829,000	1,520,836,315	58,007,315	103.97	111,155,245
営業外収益	67,065,000	70,120,095	3,055,095	104.56	2,016,584
特別利益	3,000	5,244	2,244	174.80	0

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業費用	1,477,134,000	1,339,402,891	137,731,109	90.68	うち、仮払消費税及び地方消費税
営業費用	1,391,363,000	1,276,497,174	114,865,826	91.74	53,450,611
営業外費用	70,268,000	62,905,717	7,362,283	89.52	0
特別損失	503,000	0	503,000	0.00	0
予備費	15,000,000	0	15,000,000	0.00	

差 引 収 支	52,763,000	251,558,763	—	—	
---------	------------	-------------	---	---	--

(注) 支払消費税及び地方消費税 28,501,600円

(2)資本的収入及び支出

資本的収入

資本的収入の決算額は 62,301,329円で、予算額 73,153,000円に対し 85.17%の収入率となっている。

前年度決算額 67,800,376円に比較し 5,499,047円(8.11%)の減であり、収入率は95.60%に対し 10.43ポイント減少している。

資本的収入の主なものは、企業債50,000,000円で前年度と同額であり、国(県)補助金は0円となっている。

また、工事負担金は前年度に比べ 4,561,175円(27.44%)の減で 12,061,329円となり、他会計負担金が今年度は0円の皆減となっている。

資本的支出

資本的支出の決算額は 540,089,895円で、予算額 636,561,120円に対し 84.84%の執行率となり、翌年度繰越額は0円である。

資本的支出の主なものは、建設改良費 438,148,967円で前年度に比べ 184,677,733円(72.86%)の増である。

また、企業債償還金 101,433,046円は、前年度に比べ 3,970,471円(4.07%)の増となっている。

当年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

(資本的収支)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額決算額比較	収 入 率	備 考
水道事業資本的収入	73,153,000	62,301,329	△ 10,851,671	85.17	うち、仮受消費税及び地方消費税
企 業 債	50,000,000	50,000,000	0	100.00	0
固定資産売却代金	2,000	0	△ 2,000	0.00	0
国(県)補助金	0	0	0	—	0
工 事 負 担 金	22,911,000	12,061,329	△ 10,849,671	52.64	0
一般会計繰入金	240,000	240,000	0	100.00	0
他会計負担金	0	0	0	—	0

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業資本的支出	636,561,120	540,089,895	0	96,471,225	84.84	うち、仮払消費税及び地方消費税
建 設 改 良 費	529,619,120	438,148,967	0	91,470,153	82.73	31,096,894
企 業 債 償 還 金	101,434,000	101,433,046	0	954	100.00	0
返 還 金	508,000	507,882	0	118	99.98	0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00	

差 引 収 支	△ 563,408,120	△ 477,788,566	—	—		
---------	---------------	---------------	---	---	--	--

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 477,788,566円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 30,992,673円、過年度分損益勘定留保資金 88,207,513円、当年度分損益勘定留保資金 357,588,380円、減債積立金取りくずし額 1,000,000円で補てんした。

### 3 経営状況について

#### (1) 収益的収支の概要

当年度の経営成績の状況は、総収益 1,477,942,480円に対し、総費用 1,257,629,820円で、差し引き 220,312,660円の純利益が生じている。

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金995,368円、処分済利益剰余金 1,000,000円と合わせて222,308,028円である。

剰余金処分計算書(案)のとおり、減債積立金 50,000,000円、建設改良積立金 171,000,000円を積立て、当年度末処分利益剰余金からそれらを差し引いた 1,308,028円が翌年度繰越利益剰余金となるものである。

当年度における経営成績を表す損益集計表の前年度との比較は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

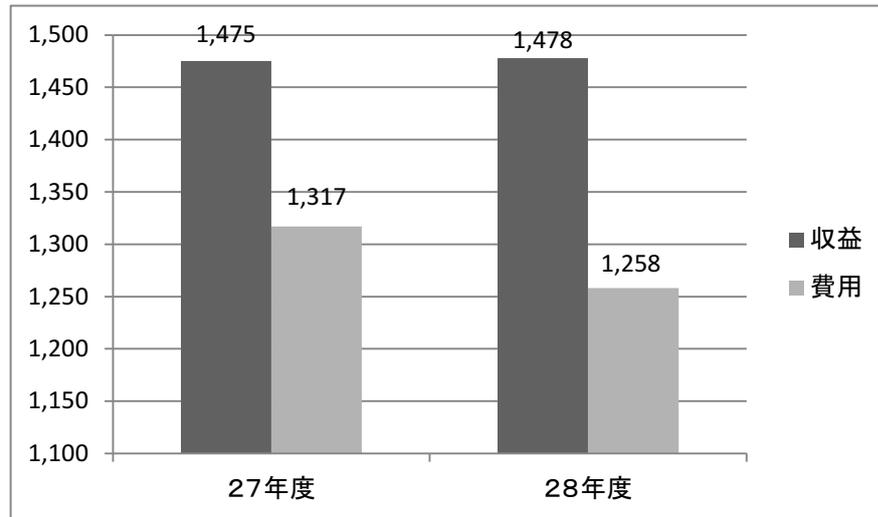
区 分		28 年 度	27 年 度	差 引 増 減	増 減 率
収 益 の 部	営業収益	1,409,681,070	1,402,388,993	7,292,077	0.52
	給水収益	1,390,495,647	1,385,196,993	5,298,654	0.38
	受託工事収益	15,497,423	14,161,000	1,336,423	9.44
	その他の営業収益	3,688,000	3,031,000	657,000	21.68
	営業外収益	68,256,166	72,764,366	△ 4,508,200	△ 6.20
	受取利息及び配当金	2,801,036	3,082,052	△ 281,016	△ 9.12
	他会計負担金	600,000	96,000	504,000	525.00
	分担金	15,500,000	16,975,000	△ 1,475,000	△ 8.69
	長期前受金戻入	39,032,666	43,994,978	△ 4,962,312	△ 11.28
	雑収益	10,322,464	8,616,336	1,706,128	19.80
	特別利益	5,244	0	5,244	皆増
	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	5,244	0	5,244	皆増
	合 計 A	1,477,942,480	1,475,153,359	2,789,121	0.19

区 分		28 年 度	27 年 度	差 引 増 減	増 減 率
費 用 の 部	営業費用	1,223,046,563	1,280,525,374	△ 57,478,811	△ 4.49
	原水及び浄水費	478,577,118	496,080,329	△ 17,503,211	△ 3.53
	配水及び給水費	148,385,549	118,950,716	29,434,833	24.75
	受託工事費	16,039,000	13,807,000	2,232,000	16.17
	業務費	119,961,605	118,249,762	1,711,843	1.45
	総係費	62,558,925	135,281,360	△ 72,722,435	△ 53.76
	減価償却費	371,954,799	375,731,022	△ 3,776,223	△ 1.01
	資産減耗費	25,569,567	22,425,185	3,144,382	14.02
	営業外費用	34,583,257	36,667,580	△ 2,084,323	△ 5.68
	支払利息及び企業債取扱諸費	34,299,045	36,426,166	△ 2,127,121	△ 5.84
	雑支出経常利益	284,212	241,414	42,798	17.73
	特別損失	0	48,950	△ 48,950	皆減
	固定資産売却損	0	0	0	—
	過年度損益修正損	0	48,950	△ 48,950	皆減
その他の特別損失	0	0	0	—	
合 計 B	1,257,629,820	1,317,241,904	△ 59,612,084	△ 4.53	

純 利 益 A — B	220,312,660	157,911,455	—	—
-------------	-------------	-------------	---	---

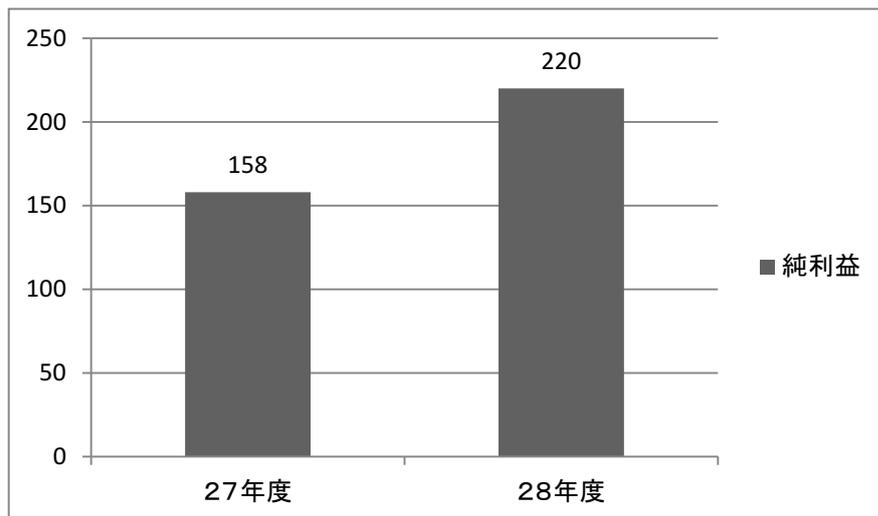
### 収益的収支の前年度比較図

(単位 百万円)



### 純利益の前年度比較図

(単位 百万円)



(2) 収納状況

営業収益の大部分を占める水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

収入率を前年度と比較すると、現年度で0.51ポイント、過年度で4.13ポイント向上しており、水道料金の徴収に努力されており、今後も引き続き負担の公平性が確保されるよう、未収金の解消に努められたい。

また、水道料金の不納欠損については、水道事業会計規程に基づき慎重な取り扱いを望むものである。

水道料金収入状況

(単位:円、%)

年 度	区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
28年度	現 年 度	1,501,650,892	1,376,707,251	0	124,943,641	91.68
	過 年 度	160,697,476	136,808,404	3,174,334	20,714,738	85.13
	計	1,662,348,368	1,513,515,655	3,174,334	145,658,379	91.05
27年度	現 年 度	1,495,928,470	1,363,869,167	0	132,059,303	91.17
	過 年 度	174,499,725	141,337,597	4,523,955	28,638,173	81.00
	計	1,670,428,195	1,505,206,764	4,523,955	160,697,476	90.11
前年度比較	現 年 度	5,722,422	12,838,084	0	△ 7,115,662	
	過 年 度	△ 13,802,249	△ 4,529,193	△ 1,349,621	△ 7,923,435	
	計	△ 8,079,827	8,308,891	△ 1,349,621	△ 15,039,097	

(3) 給水原価及び供給単価

平成28年度における有収水量 1 m<sup>3</sup>当りの給水収益(供給単価)は 194.83円となり、これに対する費用(給水原価)は 168.50円で、差し引き 26.33円の収益となっている。

前年度と比較すると、給水原価は 8.47円安くなり、供給単価は 0.18円高くなり、収益は 8.65円増加している。類似団体平均は下表のとおりである。

また、有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの総収益に対する単価と総費用に対する単価の比較では 30.87円の黒字となっている。

(単位:円)

項 目	28年度	27年度	前年度比較	類似団体平均	算 出 方 法
給水原価	168.50	176.97	△ 8.47	186.33	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価	194.83	194.65	0.18	195.72	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
総給水原価	176.21	185.10	△ 8.89		$\frac{\text{総費用}}{\text{年間総有収水量}}$
総供給単価	207.08	207.29	△ 0.21		$\frac{\text{総収益}}{\text{年間総有収水量}}$

(4) 経営比率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較した指標で、この比率が高いほど良好であるとされている。

総収支比率は、企業の収益と費用の相対的な関連を示す指標である。経常収支比率は、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。これらの収支比率は、いずれも100%を上回っており収支は健全な水準にある。

営業収支比率は、収益性を見るための指標の1つであり、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が良いことを表しているが、前年度と比べると5.92ポイント上昇している。

類似団体平均は下表のとおりである。

(単位:%)

項目	28年度	27年度	前年度比較	類似団体平均	算出方法
総資本利益率	1.99	1.44	0.55	1.42	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首期末総資本平均}} \times 100$
総収支比率	117.52	111.99	5.53	112.15	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	117.52	111.99	5.53	112.06	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	115.51	109.59	5.92	104.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$

(5) 生産性

損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水人口及び給水収益を基準として把握するための指標である。前年度と比較すると生産性は低下している。類似団体平均は下表のとおりである。

項目	28年度	27年度	前年度比較	類似団体平均	算出方法
職員1人当たり給水人口(人)	3,585	4,093	△ 508	4,293	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )	419,824	474,421	△ 54,597	462,557	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり営業収益(千円)	82,011	92,549	△ 10,538	93,445	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たり給水収益(千円)	81,794	92,346	△ 10,552	90,533	$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
損益勘定所属職員数(人)	17	15	2		

#### 4 財政状況について

##### (1) 資産

当年度の資産総額は 11,182,698,761円 で、前年度と比較し 244,779,156円 (2.24%) 増加している。これを資産区分別にみると、固定資産は 8,905,426,097円 (構成比 79.6%) で 11,228,227円 (0.13%) 増加し、流動資産も 2,277,272,664円 (構成比 20.4%) で 233,550,929円 (11.43%) 増加している。当年度の貸借対照表による資産の前年度との比較は、次表のとおりである。

##### 資産の状況

(単位:円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	差引増減	増 減 率
固定資産	8,905,426,097	8,894,197,870	11,228,227	0.13
有形固定資産	8,744,859,332	8,752,178,384	△ 7,319,052	△ 0.08
土地	318,751,200	318,751,200	0	—
建物	189,639,881	196,407,358	△ 6,767,477	△ 3.45
構築物	7,226,164,048	7,376,531,973	△ 150,367,925	△ 2.04
機械及び装置	921,132,462	808,574,550	112,557,912	13.92
車両運搬具	7,598,030	10,100,255	△ 2,502,225	△ 24.77
工具器具及び備品	20,522,541	10,141,968	10,380,573	102.35
建設仮勘定	61,051,170	31,671,080	29,380,090	92.77
無形固定資産	160,566,765	142,019,486	18,547,279	13.06
庁舎利用権	131,962,965	134,656,086	△ 2,693,121	△ 2.00
電話加入権	80,600	80,600	0	—
ソフトウェア	28,523,200	7,282,800	21,240,400	291.65
流動資産	2,277,272,664	2,043,721,735	233,550,929	11.43
現金及び預金	2,103,207,571	1,847,085,742	256,121,829	13.87
未収金	168,367,411	193,761,721	△ 25,394,310	△ 13.11
貸倒引当金	△ 2,336,000	△ 5,143,000	2,807,000	54.58
貯蔵品	7,033,682	7,017,272	16,410	0.23
前払金	0	0	0	—
その他流動資産	1,000,000	1,000,000	0	—
資産合計	11,182,698,761	10,937,919,605	244,779,156	2.24

なお、本表では、固定資産の減価償却累計額を控除して表示している。

有形固定資産の構築物は、年度当初現在高が15,022,583,556円で、当年度の増加額が減少額を92,243,051円上回ったが、減価償却累計額が7,888,662,559円であったので、前年度と比較して150,367,925円の減である。

## (2)負債と資本

当年度の貸借対照表による負債の前年度との比較は、次表のとおりである。

## 負債の状況

(単位:円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	差 引 増 減	増 減 率
固定負債	1,974,376,211	2,028,548,373	△ 54,172,162	△ 2.67
企業債	1,557,213,785	1,612,162,535	△ 54,948,750	△ 3.41
建設改良費等の財源 の企業債	1,557,213,785	1,612,162,535	△ 54,948,750	△ 3.41
引当金	417,162,426	416,385,838	776,588	0.19
退職給付引当金	236,273,820	235,497,232	776,588	0.33
修繕引当金	180,888,606	180,888,606	0	—
その他引当金	0	0	0	—
流動負債	370,123,253	265,350,376	104,772,877	39.48
企業債	104,948,750	101,433,046	3,515,704	3.47
建設改良費等の財源 の企業債	104,948,750	101,433,046	3,515,704	3.47
未払金	229,772,732	128,264,329	101,508,403	79.14
引当金	10,783,000	31,433,623	△ 20,650,623	△ 65.70
退職給付引当金	0	20,238,623	△ 20,238,623	皆減
賞与等引当金	10,783,000	11,195,000	△ 412,000	△ 3.68
その他流動負債	24,618,771	4,219,378	20,399,393	483.47
預り金	23,618,771	3,219,378	20,399,393	633.64
その他流動負債	1,000,000	1,000,000	0	—
繰延収益	833,786,202	859,920,421	△ 26,134,219	△ 3.04
長期前受金	2,328,721,096	2,318,407,920	10,313,176	0.44
長期前受金収益化累計額	△ 1,494,934,894	△ 1,458,487,499	△ 36,447,395	△ 2.50
負債合計	3,178,285,666	3,153,819,170	24,466,496	0.78

負債総額のうち、固定負債は 1,974,376,211円(構成比 62.1%)、流動負債は 370,123,253円(構成比 11.7%)、繰延収益は 833,786,702円(構成比 26.2%)である。

企業債は、前年度末の未償還残高は 1,713,595,581円で、本年度償還高 101,433,046円、本年度起債借入額50,000,000円であったので、本年度末未償還残高は 1,662,162,535円である。

当年度の貸借対照表による資本の前年度との比較は、次表のとおりである。

資 本 の 状 況

(単位:円、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	差 引 増 減	増 減 率
資本金	6,398,066,782	6,398,066,782	0	—
剰余金	1,606,346,313	1,386,033,653	220,312,660	15.90
資本剰余金	63,385,590	63,385,590	0	—
国(県)補助金	1,615,434	1,615,434	0	—
他会計補助金	1,316,000	1,316,000	0	—
工事負担金	59,783,899	59,783,899	0	—
その他資本剰余金	670,257	670,257	0	—
利益剰余金	1,542,960,723	1,322,648,063	220,312,660	16.66
減債積立金	309,250,140	260,250,140	49,000,000	18.83
利益積立金	65,171,205	65,171,205	0	—
建設改良積立金	946,231,350	839,231,350	107,000,000	12.75
当年度未処分利益剰余金	222,308,028	157,995,368	64,312,660	40.71
資本合計	8,004,413,095	7,784,100,435	220,312,660	2.83
負債・資本合計	11,182,698,761	10,937,919,605	244,779,156	2.24

資本総額のうち、資本金は 6,398,066,782円(構成比 79.9%)で、前年度と同じであるが、剰余金は 1,606,346,313円(構成比 20.1%)となり、前年度より 220,312,660円(15.90%)増加している。

(3) キャッシュ・フローの状況

平成26年度決算から新会計基準の適用により、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

区 分	平成 28 年 度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	220,312,660
減価償却費	371,954,799
固定資産除却費	25,543,047
減損損失	0
引当金の増減額(△は減少)	△ 20,443,035
長期前受金戻入額	△ 39,032,666
受取利息及び受取配当金	△ 2,801,036
支払利息	34,299,045
未収金の増減額(△は増加)	9,373,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 16,410
前払金の増減額(△は増加)	0
未払金の増減額(△は減少)	△ 2,110,711
その他流動負債の増減額(△は増加)	20,399,393
小 計	617,478,292
利息及び配当金の受取額	2,801,036
利息の支払額	△ 34,299,045
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	585,980,283
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 280,869,959
無形固定資産の取得による支出	△ 23,668,000
国庫補助金等による収入	△ 507,882
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	240,000
受贈財産評価額による受入	1,105,000
負担金による収入	25,275,433
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 278,425,408
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 101,433,046
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 51,433,046
資金の増加額 ④=①+②+③	256,121,829
資金期首残高 ⑤	1,847,085,742
資金期末残高 ⑥=④+⑤	2,103,207,571

平成28年度は、資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で費消している状態にある。

業務活動では、水道料金等の収入額が支出額を上回り、220,312,660円の純利益を計上している。

投資活動では、新設改良工事や老朽配水管を更新するなどによる、固定資産の取得により、278,425,408円の資金を費消している。

財務活動では、企業債償還額が発行額を上回り、51,433,046円の資金を費消している。

以上のことから、256,121,829円の資金が増加し、期末残高は2,103,207,571円となっている。

## (4) 財務比率

財政状態を示す財務比率の前年度との比較は、次表のとおりである。

	項 目	28年度	27年度	前年度増減	類似団体平均	算 出 方 法	摘 要
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	79.64	81.32	△ 1.68	86.52	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	比率が大きいと、現金等流動資産の固定化を招く。
	固定負債構成比率 (%)	17.66	18.55	△ 0.89	25.05	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本と固定負債等の割合で、小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率 (%)	79.03	79.03	0.00	71.13	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	長期の健全性を示す構成比率で、比率が上がれば財政状態が安定している。
	固定資産対長期資本比率 (%)	82.36	83.34	△ 0.98	89.97	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	企業の健全性を示すもので、この比率は100%以下が望ましい。
	固定比率 (%)	100.76	102.89	△ 2.13	121.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	自己資本と固定資産との比率を示すもので100%以下が望ましいとされているが、水道事業のようにその性質上、固定資産を多く必要とする企業では、施設等の建設には借入金等に依存せざるを得ないものであり、また、これらは、低利かつ安全に資金を導入することが可能であるため、自己資本以上に固定資産を有しているも必ずしも財政的に不安定な状態を示すものでないといわれている。
	流動比率 (%)	615.27	770.20	△ 154.93	351.79	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、この比率は高いほど望ましいとされている。
	当座比率 (%)	613.10	767.18	△ 154.08	344.07	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	企業の支払能力を示すもので、この比率は高いほど運転資金が豊富であるといわれている。
	現金比率 (%)	568.25	696.09	△ 127.84		$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すものである。
回 転 率	自己資本回転率 (回)	0.16	0.16	0.00	0.16	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末自己資本平均}}$	自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 回転率は企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。
	固定資産回転率 (回)	0.16	0.15	0.01	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末固定資産平均}}$	
	減価償却率 (%)	4.18	4.21	△ 0.03		$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	
	流動資産回転率 (回)	0.65	0.69	△ 0.04	0.87	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末流動資産平均}}$	
	未収金回転率 (回)	8.61	7.74	0.87	7.68	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{期首期末未収金平均}}$	

## 5 結び

平成28年度の観音寺市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

### (1) 業務実績について

給水状況については、前年度と比較し給水人口が454人減少し、給水戸数は131戸増加している。水道の普及率は99.21%で類似団体平均93.58%と比較しても非常に高い割合である。

また、有収率は漏水調査、老朽配水管布設替、漏水修理等を実施し89.56%で、前年度と比較すると1.98ポイント向上した。類似団体平均の85.37と比較しても高い数値となっている。

香川用水の受水状況については、受水量は昨年度より減少し5,136,641 m<sup>3</sup>で総配水量の64.46%を占めており、受水費は375,748,980円で総費用の28.05%を占めている。市内総配水量の6割以上を香川用水に依存しており、災害緊急対応時の想定や、自己水源施設の適正な整備等を勘案し、香川用水と自己水源の給水バランスを検討する必要がある。

また、老朽配水管等は、引き続き漏水調査を行い本管修理による有収率の向上を目指し、効率的で合理的な供給体制の確立を図られたい。

### (2) 経営状況について

経営状況については、総収益1,477,942,480円に対して、総費用1,257,629,820円で、当年度は220,312,660円の純利益を計上している。

これらを前年度と比較すると、総収益は2,789,121円(0.19%)増加し、総費用は59,612,084円(4.53%)減少している。

経営比率については、総収支比率をはじめ、経常収支比率、営業収支比率はいずれも100%を上回っており、営業損失は生じていない。

引き続き、滞納整理の継続的な取組や経営の合理化等により、収益性・生産性の向上に努められたい。

### (3) 建設改良事業について

建設改良工事については、配水管を布設し、老朽配水管の更新も行った。耐震化事業として雲岡配水池の更新に着手し、老朽設備の茂木浄水場受変電設備を更新した。

### (4) まとめ

今後も、老朽施設・設備の更新及び防災対策を計画的にすすめ、適切な維持管理に努められ、将来にわたり安全でおいしい水の安定供給という公共の福祉の増進を大いに期待するものである。